

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1) 南予地域の経済活性化

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 南予地域広域連携プロジェクト推進事業費(企画情報部 企画調整課) 600万円

南予地域における地域主導による広域連携の取組みに対して支援を行う。

支援プロジェクト	大洲・内子・西予地域町並み交流連携事業 八幡浜・佐田岬ブランド発信事業 スポーツ合宿誘致活動等助成事業(宇和島市・愛南町) 宇和島圏域特産品開発事業
補助率	県1/2以内(限度額 150万円)
期間	19~21年度

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 団塊の世代等移住・交流促進事業費(企画情報部 企画調整課) 726万円

南予地域を中心として団塊の世代等の移住・交流促進を図ることにより、定住人口や交流人口の拡大を進め、地域活力の再生を目指す。

県移住・交流促進協議会(仮称)の設置・運営	
構成	県(事務局)、市町、ハローワーク、観光協会、担い手育成公社、宅建協会、地元金融機関等
内容	戦略的、効果的な移住・交流促進施策の検討 移住促進講演会の開催 など
開催	年3回
費用負担	県1/2 (財) 県市町振興協会1/2
県移住・交流促進支援センター(仮称)の設置	
設置場所(委託先)	(財) えひめ地域政策研究センター
内容	移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町への取次ぎ 市町の移住者誘致の取組みに対する個別相談・助言 移住者誘致リーフレットの作成(協議会から受託) 移住サポーター・ネットワーク会議(仮称)の設立・運営(協議会から受託) えひめ移住支援ポータルサイト(仮称)の開設・運営(協議会から受託) 移住・交流促進施策具体化に向けた情報収集・分析(協議会から受託)
設置時期	19年8月頃
全国的な推進組織への参加	(財) 地域活性化センターが設置する全国移住・交流支援機構(仮称)へ参加

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 宇和島真珠ブランド化推進事業費(経済労働部 経営支援課) 870万円

宇和島真珠のオリジナルブランドづくりにより、真珠を核とした宇和島地域のブランド化を図る。

真珠オリジナルブランド創設事業	
補助対象者	宇和島市
対象事業	オリジナルブランド創設及び広報事業 ブランド継承に必要な人材育成事業 デザインコンテスト等を通じ、地域への波及効果が見込まれる事業
補助率	県1/2以内(限度額 800万円)
宇和島真珠ブランド化の推進	
大手航空会社やデザイナー等との協議・調整	

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ えひめ真珠新事業育成プロジェクト推進事業費(経済労働部 産業創出課) 466万円

真珠を活用した新産業創出、真珠加工分野における競争力強化を図るため、県工業技術センターにおいて、アコヤガイ軟体部の利用や新たな調色技術確立のための可能性を研究する。

アコヤガイ軟体部利用に関する可能性試験

スフィンゴ糖脂質の分析

免疫系への評価

細胞増殖抑制の評価

真珠の色調整に関する可能性試験

真珠層の膜厚測定

真珠層中の微量物質の分析

真珠の色調整試験

真珠の退色性試験

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 新たな柑橘拠点育成モデル事業費(農林水産部 農地整備課) 650万円

ほ場整備と借地契約を組み合わせることで良質のハウス用地を確保し、新たな柑橘団地の拠点整備を進める地区に対し、計画策定をモデル的に行うことで取組みを後押しするとともに、県下への導入を図る。

実施地域 宇和島市河内地区

実施面積 5ha程度

事業期間 19~20年度

役割分担

担当区分	県		宇和島市	農協	河内集落
	農地整備課	農業経営課			
内容	整備基本計画	経営計画	農地データ収集	農家経営データの収集	アンケート協力
	事前換地原案	雇用参入計画	法手続、換地手続	説明会開催	合意形成
	換地計画	営農計画等	借地契約調整	全体調整主体	地元推進委員会運営
	ほ場整備指導等	営農経営指導等	ほ場整備実施主体	ハウス整備実施主体	地域内調整
	県下への普及啓発		管理経営支援	団地運営主体等	地域支援等

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ 肉用牛産地強化支援事業費(農林水産部 畜産課) 3,797万円

全国的な和牛繁殖牛の減少による子牛価格の高騰に係る経営負担に対応し、酪農・和牛繁殖複合経営への転換及び肥育素牛の安定確保を図るため、和牛繁殖雌牛を農家に貸し付ける事業を行う市町が造成する基金に助成する。

事業主体 宇和島市、大洲市、西予市、久万高原町、松野町、愛南町

補助率 県1/2以内

内容

実施頭数 155頭

貸付対象者 和牛繁殖雌牛の導入により増頭が確実な者及び組織 など

貸付期間 5年間

対象家畜 繁殖の用に供する肉用育成牛(6カ月齢以上18カ月齢未満)

家畜の譲渡 貸付期間満了後、貸付対象者が家畜の導入に要した経費を市町に納付することにより市町は、貸付対象者に家畜を譲渡する。

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ ハタ類生産施設整備費(農林水産部 水産課) 1億2,471万円

大量にハタ類種苗を供給することによりハタ類養殖生産を増加させ、漁業後継者の活動を後押しし、ハタ類を地域ブランドとして売り出すことで南予地域の活性化を目指す。

設置機関 県水産試験場

整備内容 水槽2面分の基礎杭打ち、建屋の設置 RC576㎡、
大型飼育水槽(120t)、殺菌海水供給装置、加温設備、給気装置
(電源立地地域対策交付金を活用)

◎ 高品質アコヤガイ系統保存機器整備費(農林水産部 水産課)

4,998万円

高品質真珠を生産するため、優良系統の母貝やピース貝を系統保存・供給できる機器を整備し、安定供給することにより真珠養殖産業及び南予地域の活性化を図る。

- 設置機関 県水産試験場
- 整備内容 餌料プランクトン保存培養ユニット
餌料プランクトン大量培養ユニット
アコヤガイ幼生飼育管理ユニット
- (電源立地地域対策交付金を活用)

(2) 雇用対策の推進

企業立地促進事業費(経済労働部 産業政策課)

9億2,527万円

企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化を図るため、企業立地促進要綱等に基づき、指定工場に対し奨励金及び雇用促進助成金を交付する。

- 企業立地促進要綱
 - 奨励金
 - 交付額 工場建設等に伴う投下固定資産額の一定割合(10~20%)
 - 限度額 5億円(知事特認10億円)
 - 雇用促進助成金
 - 交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
 - 限度額 5億円
- 事業用資産リース支援要綱
 - 奨励金
 - 交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料の1/2相当額
 - 限度額 年2千万円、5年間
 - 雇用促進助成金
 - 交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
 - 限度額 5億円
- 情報通信関連企業立地促進要綱
 - 奨励金
 - 交付額 土地・建物・設備等の適正な賃料及び通信回線使用料の1/2相当額
 - 限度額 年各2千万円、5年間
 - 雇用促進助成金
 - 交付額 県内新規雇用数(常用労働者)に50万円を乗じて得た額
 - 限度額 5億円
- 交付対象 17件 奨励金352,500千円、リース奨励金222,274千円、雇用促進助成金225,500千円

◎ 地域産業活性化法基本計画策定費(経済労働部 産業政策課)

100万円

19年5月の地域産業活性化法(通称)の公布を受け、法に規定された地域産業活性化協議会を組織するとともに県の基本計画を策定し、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図る。

- 地域産業活性化協議会の組織、開催
 - 事務局 (財)えひめ産業振興財団
 - 構成 県、市町、経済団体、大学 その他
 - 内容 地域産業活性化法に規定する産業集積の形成等に関する基本計画の策定
基本計画の実現に向けての具体的な活動
- 基本計画の策定
 - 主な項目 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標、集積区域として設定する区域、集積業種として指定する業種
 - 計画の方向 指定集積業種
既存産業集積や地域特性を考慮し、先端素材製造など幅広い業種を想定
集積区域
指定集積業種に係る市町を想定
 - スケジュール 協議会 3回開催
20年1~3月 国の同意を得て基本計画策定
 - 負担区分 県1/6 (国2/3 市町1/6)

◎ 障害者職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)

293万円

障害者自立支援法の施行等を踏まえた障害者の雇用促進を図るため、松山高等技術専門校において障害者職業訓練のあり方等について検討を行う。

検討事項	知的障害者職業訓練のあり方 発達障害者を対象とした職業訓練の導入の可能性
負担区分	国10/10

(3) 製造業の競争力強化

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ チャレンジ企業総合支援事業費(経済労働部 産業創出課)

7,637万円

新規性、市場性の高い技術開発や新事業に対する総合補助制度を創設するとともに、継続的な経営指導により創業期の支援を行うことで、県内産業の牽引役となる成長企業の創出を図る。

チャレンジ企業総合支援事業費補助金	
技術可能性調査支援	
対象事業	独創的で市場性の見込める技術シーズについての要素技術の試験、技術情報の収集等の調査研究
対象経費	委託調査研究費、原材料費、試験分析装置賃借費、技術指導受入費、外注加工費 など
補助率等	県2/3(限度額 60万円)
技術開発支援(アクティブ事業支援)	
技術研究枠	
対象事業	著しく新規性のある創造的知識を活かして行う、リスクの高い新技術の研究
対象経費	原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、技術指導受入費、外注加工費、委託研究費、市場調査費、展示会出展経費、人件費 など
補助率等	県10/10・2/3(限度額 1年当たり2,000万円、最大2年)
製品開発枠	
対象事業	独創的で市場性・実現性の高い技術シーズについての実用化・製品化に向けた研究開発(試作を含む)
対象経費	原材料費、構築物費、機械装置・工具器具費、技術指導受入費、外注加工費、委託研究費、市場調査費、展示会出展経費、人件費 など
補助率等	県2/3(限度額 2,000万円)
新事業展開支援	
対象事業	独創的で市場性の高い新製品・新サービスの新事業展開(県外企業の新規立地を含む)
対象経費	設備・備品費、土地建物賃借費、法人登記経費、知財登録経費、人件費、マーケティング経費、技術指導受入費 など
補助率等	県1/2(限度額 1,500万円)
チャレンジ企業経営指導事業	
対象者	チャレンジ企業総合支援事業費補助金の採択企業のうち、創業企業 など
支援内容	経営戦略の見直し、資金調達、販路開拓、協力事業者の紹介など問題点解消をサポート
支援期間	原則として補助対象期間中

◎ えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド創設事業費(特別会計)

(経済労働部 産業創出課)

34億円

地域に潜在する資源を掘り起こして活用する地域密着型のビジネスを創出・育成するため、基金型のファンドを創設する。

ファンド規模	40億円(無利子貸付:県2億円、民間企業6億円、(独)中小企業基盤整備機構32億円)
管理者	(財)えひめ産業振興財団
期間	10年間(ファンドによる支援事業は、20年度から実施)
支援対象事業	農林水産物や伝統工芸品等の特産物、文化財、自然の風景地などの地域資源を活用したビジネス
支援内容	地域や家庭に内在する課題やニーズに対応するビジネス(南予地域の事業枠を設定) 地域密着型ビジネス立ち上げに必要な初期経費を助成 コーディネーターを設置し、ビジネスシーズの発掘及び指導 スキルアップを図るためのワークショップの開催

◎ 中小企業振興資金貸付金(小口零細企業資金)

(経済労働部 経営支援課)

5億円

19年10月から信用保証協会の保証割合が実質80%に引き下げられることから、特に経営体力の弱い小規模企業者に対する資金の融通を円滑にするため、従来どおり100%保証する資金を創設する。

	(種別)	(貸付原資:新規分)	(新規融資枠)
資金の概要	小口零細企業資金	5億円	15億円
対象者	従業員20人以下、商業・サービス業5人以下の小規模企業者		
用途	運転資金、設備資金		
限度額	1,250万円(既存の保証協会の利用残高を含む)		
利率	年1.9%(保証付) (保証料0.5~1.87%(割引有り))		
期間	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内		
制度創設日	19年10月1日		

高性能・高機能素材活用産業クラスター形成事業費

(経済労働部 産業政策課)

260万円

世界トップレベルの高性能・高機能繊維メーカーが立地している本県の強みを最大限に活用し、高性能・高機能繊維を活用した新製品が絶えず生み出されるクラスターの形成を目指す。

高性能・高機能繊維活用産業クラスター形成事業	
「高性能・高機能繊維説明会」の開催	
時期	19年8～9月頃
場所	松山市内
内容	高性能・高機能繊維に関するプレゼンテーション 企業別・テーマ別の「新製品開発研究会」の設置に向けた意見交換
企業別・テーマ別の「新製品開発研究会」の設置・運営	
時期	19年11月～20年2月頃
場所	松山市内
内容	「高性能・高機能繊維説明会」に参加した意欲的な中小企業から新製品開発に関するテーマを募集し、研究会を組織(3研究会) 新製品開発や事業化の検討に必要な技術者や専門家等を派遣
新製品開発や事業化の支援	
内容	愛媛大学、県工業技術センター、(財)えひめ産業振興財団等が連携して技術開発、新製品開発、事業化を支援
製品・技術等交流会「ビジネスマッチング」開催事業	
参加者	シーズ企業等(先端的で競争力のある素材や技術等を持つ企業等30社程度) ニーズ企業(新製品開発や新分野展開に意欲のある企業150社程度)
時期	19年10月下旬
場所	アイテムえひめ「小展示場」
内容	シーズ企業等の展示ブースにおける個別説明、意見交換 希望企業によるプレゼンテーション(6社程度)

◎ 知的財産戦略推進費(企画情報部 企画調整課)

156万円

19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」を円滑に推進するため、県民に対し啓発を行うとともに、県試験研究機関における知的財産権の積極的取得を促進する。

知的財産指導者養成セミナーの開催	
開催場所	西条、松山、宇和島地方局(3か所)
内容	知的財産制度の概要とその意義について(特許庁職員) 知的財産権の活用について(県内弁理士) 愛媛県知的財産戦略について(県職員)
対象	企業、一般県民(各会場100人程度)
普及啓発用リーフレットの作成 3,000部	
県試験研究機関の知的財産権出願	
<input type="checkbox"/> 特許権	3件(予定)
<input type="checkbox"/> 育成者権	2件(予定)

(4) 農林業の再生

◎ 果樹産地体質強化促進事業費(農林水産部 農産園芸課)

5,233万円

消費者・市場ニーズに応じた優良品種の高品質生産や省力化に必要な産地活動や条件整備を支援し、競争力の強い産地の構築を図る。

事業主体	市町
実施主体	生産組織、農協
内容	苗木や穂木の生産、技術普及のための展示ほの設置 新しい優良品種のPR 園地改造、栽培管理機械・施設、防風防鳥ネットの導入 など
採択基準	果樹産地構造改革計画を策定していること 作付規模3ha以上 受益戸数3戸以上(構造改革計画に位置づけられた担い手を含むこと) 受益面積概ね30a以上
事業年度	19～21年度
補助率	県1/3

◎ うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課) 6,001万円

一時的な出荷集中がある場合に、生食用果実を加工原料用に仕向けるなどの市場隔離により、需給及び価格の安定を図る。

事業主体	(社)県果実生産出荷安定基金協会
内容	選果経費、指定加工工場への輸送経費等の掛かりまし経費の一部を補助するための交付準備金の造成
補てん価格	34円/kg
対象数量	7,060t
負担区分	県1/4(国1/2 受益者1/4)

土地改良費(農林水産部 農地整備課) 6,454万円

かんがい排水事業費	県営分 (国50/100 他25/100 県25/100)
農村総合整備事業費	県営分 (国50/100 他25/100 県25/100)
団体営分 補助率	国1/3

林道費(農林水産部 林業政策課) 1億6,546万円

林道整備事業費	団体営分 補助率 国30/100~50/100 県0.5/100
---------	----------------------------------

◎ 産学官連携新品種産地化促進事業費(農林水産部 農業経営課) 2,343万円

産学官連携による新たな普及手法を確立し、革新技術の導入により先進的な農業経営の実現を図る。

内容	サトイモ新品種「愛媛農試V2号」の普及と機械化・省力一貫体系の確立による産地拡大 ポスト伊予柑新品種の生産技術の改善と新たな販売モデルの確立 酒米「しずく媛(仮称)」による産地育成及び県産日本酒のブランド化と販売促進
負担区分	国10/10

◎ 集落営農組織確保推進事業費(農林水産部 農業経営課) 719万円

集落営農組織育成を加速させ、特定農業団体や農業生産法人に発展させるため、農地集積や農業用機械整備に支援を行う。

事業主体	市町																				
対象者	農作業受託組織(構成員3人以上)																				
内容	<table border="1"> <tr> <td>集落農地集積促進事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象農地</td> <td>中山間地域において6年以上農作業を受託する農地</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>水田50a以上 果樹15a以上</td> </tr> <tr> <td>奨励金</td> <td>15,000円/10a</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>経営発展支援事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>農協等</td> </tr> <tr> <td>助成対象</td> <td>規模拡大等に必要の農業用機械等(田植機、コンバイン等)</td> </tr> <tr> <td>要件</td> <td>水田7ha以上 果樹3ha以上</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県1/3(市町1/6)</td> </tr> </table>	集落農地集積促進事業		対象農地	中山間地域において6年以上農作業を受託する農地	要件	水田50a以上 果樹15a以上	奨励金	15,000円/10a	補助率	県1/2	経営発展支援事業		実施主体	農協等	助成対象	規模拡大等に必要の農業用機械等(田植機、コンバイン等)	要件	水田7ha以上 果樹3ha以上	補助率	県1/3(市町1/6)
集落農地集積促進事業																					
対象農地	中山間地域において6年以上農作業を受託する農地																				
要件	水田50a以上 果樹15a以上																				
奨励金	15,000円/10a																				
補助率	県1/2																				
経営発展支援事業																					
実施主体	農協等																				
助成対象	規模拡大等に必要の農業用機械等(田植機、コンバイン等)																				
要件	水田7ha以上 果樹3ha以上																				
補助率	県1/3(市町1/6)																				

◎ 女性就農支援事業費(農林水産部 農業経営課) 683万円

農業後継者や認定農業者等の配偶者で担い手となりうる就農初期の女性を支援することにより、農業経営の安定・発展を図る。

- 内容 担い手女性の掘り起こしと組織育成、就農支援講座の開設
普及活動サポート会議の開催、先進情報研修の実施 など
- 負担区分 国10/10

◎ 農業共済加入促進連携支援事業費(農林水産部 農業経済課) 88万円

農業資源の維持確保と災害に強い農業経営体の育成を図るため、農協及び農業共済組合と連携して、地域による農業者支援体制の確立に取り組む。

- 農業共済加入促進対策協議会の設置
 - 構成員 県、農協、農業共済組合
 - 内容 共済加入の方策や農協による共済掛金助成等支援の方向性の検討
- 地域農業共済加入促進連携協議会への参画
 - 内容 農協単位ごとに設置される地域協議会に参画し、助言等の支援
- 農業団体が実施する農業共済加入促進事業
 - 内容 農業共済組合による地元説明会の実施
農協による組合員対象の共済掛金助成の検討 など

◎ 新たな柑橘拠点育成モデル事業費(再掲)(農林水産部 農地整備課) 650万円

◎ 肉用牛産地強化支援事業費(再掲)(農林水産部 畜産課) 3,797万円

◎ 未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費(農林水産部 森林整備課) 6,102万円

放置されている未整備森林の解消を図るため、森林組合等が所有者に代わって森林整備を行うモデル的な取組みを支援する。

- 事業主体 県、森林組合、第3セクター など
- 内容 除間伐、雪起こし、倒木起こし、作業道開設、森林所有者の確認、境界確定 など
- 実施面積 240ha
- 補助率 国10/10(定額25万円/ha以下)

鳥獣害防止対策総合支援事業費(農林水産部 農業経営課) 1,102万円

- 鳥獣害防止対策の推進
 - 県鳥獣害防止対策推進会議の開催
 - 構成員 農協中央会、森林組合連合会、農業指導士会、猟友会 など
 - 内容 各種事業・研究成果等の情報収集、中長期的な対策の検討 など
 - 負担区分 県10/10
 - 地区鳥獣害防止対策協議会の開催
 - 構成員 市町、農協、森林組合、猟友会、生産者 など
 - 内容 被害の実態・防止対策の情報交換、連携方策や事業の検討 など
 - 負担区分 県10/10
 - 各種研修会の実施
 - 負担区分 国10/10
- 鳥獣害防止対策の普及
 - 鳥獣害防止対策支援プロジェクトチーム活動
 - 構成員 市町、農協、農業委員会 など
 - 内容 地域の防止計画策定、モデル集落づくり
 - 負担区分 国10/10
- 鳥獣害防止対策の整備
 - 内容 鳥獣害防止施設の設置
 - 補助率 県1/3以内

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ **ニホンジカ適正管理計画策定基礎調査事業費(県民環境部 自然保護課) 350万円**

近年、特に南予地域でニホンジカによる農林作物被害が深刻となっていることから、科学的・計画的な管理により生息数を適正なレベルにコントロールするため、目標と手法を定める適正管理計画策定に必要な基礎調査を実施する。

生息状況等調査	生息環境・生息状況・捕獲状況・被害状況・個体分析等についての調査
検討委員会の設置	計画策定に必要な調査手法等の検討、補完調査手法等の検討
スケジュール	19年度 生息状況等調査 20年度 補完調査、計画策定

(5)水産業の再生

- ◎ **ハタ類生産施設整備費(再掲)(農林水産部 水産課) 1億2,471万円**

- ◎ **高品質アコヤガイ系統保存機器整備費(再掲)(農林水産部 水産課) 4,998万円**

【輝くふるさと枠対象事業】

- ◎ **水産物輸出支援事業費(農林水産部 漁政課) 327万円**

水産物の新たな販路拡大による生産者価格の向上と価格の安定を図るため、中国市場にターゲットを絞り、短期間に確実な輸出へと繋げられるよう総合的に支援する。

水産物中国輸出セミナーの開催	
講師	水産物の対中国輸出に実績のある者
参加者	漁協役職員、漁業者、行政関係者
水産物輸出実践活動への支援	
実施主体	県漁連、漁協等
補助対象経費	輸出推進協議会の運営に要する経費、輸出実践に必要な商品開発、人材育成、テスト輸出に要する経費 など
補助率	県1/2以内(3年目補助率1/3以内)(限度額80万円)

- 漁港建設費(農林水産部 漁港課) 1億5,888万円**

地域水産物供給基盤整備事業費	
補助率	国50/100
漁村総合整備事業費	
補助率	国50/100・60/100 県0・10/100
漁港海岸保全事業費	
補助率	県12/100(国55/100)

(6) 商業・観光産業の振興

◎ 宇和島真珠ブランド化推進事業費(再掲)(経済労働部 経営支援課) 870万円

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費(経済労働部 観光交流課) 158万円

「西条祭り」「新居浜太鼓祭り」を全国に情報発信し、本県観光の振興及び地域経済の活性化を図る。

補助対象者	西条・新居浜祭り観光ブランド化推進実行委員会(仮称)
対象事業	広報・誘客促進事業 広報宣伝資材製作、公募モニターツアー実施、メディアタイアップ など 旅行商品造成事業 旅行者に対する説明会、訪問、企画担当者招聘 など 観光ブランド化検討会 県、市、商工会議所等関係団体の担当者などによる検討
補助率	県1/3以内

えひめ食品販路拡大推進事業費(経済労働部 観光交流課) 840万円

高級スーパーマーケットや百貨店等のバイヤーを対象に商談会、産地説明会を開催するほか、売れる商品づくり開発を支援し、販路拡大を図る。

委託先	県中小企業団体中央会
内容	商談会等開催事業 大都市圏の高級スーパーマーケットや百貨店等のバイヤーを対象にした商談会の東京、大阪及び県内での開催(計4回) など 産地・商品情報発信強化事業 産地説明会、PRスキルアップセミナーの開催、 こだわり商品紹介パンフレットの作成 売れる商品づくり開発支援事業 市場ニーズやトレンド等にマッチした商品の共同開発の支援 など

◎ 広域連携インバウンド推進事業費(経済労働部 国際交流課) 383万円

国や中四国各県と広域的に連携して、外国人観光客の誘致促進と松山空港国際線の利用促進を図る。

中国・韓国インバウンド商品化事業	
内容	旅行エージェント及びマスコミを招聘した視察ツアー、新聞広告の実施
負担区分	県1/6～1/4(他県1/4～1/3 国1/2)
中国地方国際観光ビジネスフォーラム参加事業	
内容	旅行エージェント等を招聘した視察ツアー及び観光関係事業者との商談会等の実施
負担区分	県1/28(他県6/28 民間1/4 国1/2)